

財 政 の 中 期 見 通 し

平成 19 年 2 月 7 日

静 岡 市

財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得る中で、市民との協働による行政の推進を図っていくため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うことといたしました。

今回の見直しでは、平成19年度当初予算をベースに平成22年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算いたしました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものであります。

1 試算の前提条件

(1) 期間及び対象

平成22年度までの一般会計予算

(2) 経済成長率

「平成19年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成19年2月財務省公表)における名目経済成長率

19年度	20年度	21年度	22年度
+2.2%	+2.5%	+2.9%	+3.2%

2 試算方法

区 分		考え方
入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正影響分 (固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正影響分 (軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計)
	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額は19年度当初と同額とし、基準財政収入額は 市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として19年度当初と同額 (財政調整基金等4基金からの繰入金は除く)
出	人件費	定員管理計画、給与構造改革を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率2.2%を基準に推計
	投資的経費	原則として公共事業関係経費のうち補助・直轄事業は対前年度 比3%減、単独事業は19年度当初と同額 年度間の変動の大きい箱物等建設事業・公共事業関係経費(補 助・単独)は、総合計画第 期実施計画を踏まえ推計
	その他の経費	原則として直近の伸び率を乗じて推計 他会計繰出金は、個別に推計

3 試算結果

(単位:億円)

区 分	18年度 2月 現計予算	19年度当初予算		20年度		21年度		22年度		
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減	
歳 入	市 税	1,197	1,294	97	1,312	18	1,336	24	1,375	39
	地方譲与税・県税交付金等	286	211	75	213	2	217	4	214	3
	地方交付税	211	173	38	156	17	136	20	116	20
	うち臨時財政対策債	77	70	7	70	0	70	0	0	70
	国・県支出金	373	397	24	422	25	422	0	381	41
	市 債	275	337	62	386	49	390	4	328	62
	うち退職手当債	0	27	27	25	2	23	2	19	4
	その他の歳入	248	227	21	209	18	208	1	206	2
歳入合計(A)		2,590	2,639	49	2,698	59	2,709	11	2,620	89
歳 出	人 件 費	492	511	19	496	15	488	8	474	14
	うち退職手当	43	65	22	61	4	58	3	52	6
	扶 助 費	333	345	12	354	9	366	12	383	17
	公 債 費	336	363	27	368	5	377	9	382	5
	うち臨時財政対策債分	11	20	9	29	9	34	5	39	5
	投資的経費	633	683	50	743	60	740	3	631	109
	うち補助・直轄	262	271	9	310	39	328	18	206	122
	うち単独	371	412	41	433	21	412	21	425	13
その他の経費	796	777	19	796	19	775	21	784	9	
うち他会計繰出金	298	303	5	322	19	306	16	308	2	
歳出合計(B)		2,590	2,679	89	2,757	78	2,746	11	2,654	92
財源不足額(A-B)		0	40	40	59	19	37	22	34	3
基金充当額			40							
年度末基金残高見込額		153	113							
財政調整基金		61	44							
市債管理基金		26	26							
都市整備基金		28	15							
職員退職手当基金		38	28							
年度末市債残高見込額		2,915	2,975		3,086		3,198		3,250	
(臨時財政対策債込み)		(3,376)	(3,492)		(3,651)		(3,808)		(3,832)	
財政指標		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
経常収支比率		82.1%	86.4%	86.5%	86.4%	85.7%				
実質公債費比率		15.2%	15.5%	16.2%	17.0%	17.3%				

4 財源不足への対応

(1) 行財政改革の推進 (集中改革プランの着実な実施と更なる改革の推進)

事務事業の事中・事後評価による見直しや指定管理者制度導入の推進、民間委託業務の拡大、定員管理計画に基づく職員数の適正な管理などによる歳出の合理化

市税・国民健康保険料等の収納率向上や使用料・手数料の定期的な見直し、未利用地の処分などによる自主財源の確保、公共施設等への企業広告の掲載やネーミングライツの導入などによる新たな財源の開拓

(2) 利用可能な財源の活用等

財政調整基金、市債管理基金及び都市整備基金の活用

計画的な退職手当債の発行と職員退職手当基金の活用

高金利債 (公的資金) の繰上償還による公債費負担軽減の検討